

保健指導からみた母と子の諸問題

— 1. 排泄行動の自立について —

研究第5部 望月 武子

研究第7部 野田 幸江

I 目的

子どもに関するさまざまな問題がとりあげられるたびに、乳幼児期の養育態度や育児に対する母親の意識が問題にされることが多い。

実際に、保健指導や教育相談の場で接する母親の中にも、育児に価値を見出だせずにいらしたり、子どもへの期待や要求が高く、早期教育の名のもとに1、2歳から他人に教育をゆだねたり、子どもとどのように遊んでやったらよいかかわらないと、従来ならばごく自然に成立したと思われるような母子交渉にもとまどいや負担を訴えるなど、最近の母親の育児に対する考え方や子どもへの接し方の変化を経験することが稀ではない。しかし、このような変化は経験的に受けとっているものであって、具体的にどう変っているのか、また、それによって子どもにどのような影響を及ぼしているのかは必ずしも明らかではない。

このようなとき、保健指導の体系の中で心理相談を開始して、排泄行動の問題の増加に気がついた。それは、2歳6カ月を経過しても排泄の予告ができない子どもが増加しており、その中でとくに、排便についてのトラブルが増加していることである。そして、このような変化は最近の母親の育児行動と無関係ではないと考え、この問題を通して育児に対する傾向の一端をうかがうことができるのではないかと考えた。

従来から、子どもが排泄欲求を自覚しそれをコントロールすることについては成熟要因が大きく、早すぎるしつけや厳しすぎる訓練を戒めなければならないという考え方が強調されており、このことは一般にも普及してきていると思われる。身体的、精神的成熟が排泄のしつけを行うための先行条件であることは論をまたないが、その機能の成立については養育態度やしつけ方が及ぼす影響は大きいものがある。とくに、排泄行動のしつけは子どもにとって最も早期に経験する社会化の要請の一

つであり、このしつけを子どもが受け入れるか否かは、母子関係や子どもの情緒的安定感に負うところが大きいと考えられるからである。

このような観点から、排泄行動の自立についてその実態をとらえ、従来の資料と比較検討することにより、自立に影響を及ぼす要因ならびに最近の母親の育児に対する傾向を知り、今後の保健指導に役だててを目的にした。

II 対象及び方法

1. 最近の子どもの排泄行動の自立について従来とは異った傾向があるかを確認するために、総合母子保健センター保健指導部のカルテから昭和40年、45年、50年度出生の子どもを各200名程度無作為に抽出して、各年度別に、性別、出生順、母親の年齢・学歴、祖父母同居の有無、出生時の季節などの環境条件と排泄の予告が可能になった月齢との関連を調べた。

2. 昭和57年度に2歳6カ月時健診のために保健指導部に来部した子ども（55年度出生）のうち120名について、母親との面接により排泄行動の自立経過を調査した。調査内容は、排便・排尿についての自立状態を、①完全に自立、②言語で予告できる、③動作で予告できる、④子どもの行動から親が推察して連れていく、⑤時間を見計らってさせる、⑥事後に教える、⑦排泄しても無関心の7段階に区分してとらえ、排便傾向（排便が不定もしくは排便時に困難を伴うか）排尿間隔、トイレの様式やオマル・便座の使用の有無など、2歳6カ月時点での排泄行動の実態を把握したうえで、排泄のしつけ開始時期及び契機、しつけの経過、予告可能になった時期などを確認した。

さらに、現在までの経過として、おむつ使用時の汚れに対する反応の強さ、おむつ交換について母親の対応方法、紙おむつの利用状況などについて質問に答えてもらった。母子関係の様態や子どもの行動特徴については2

歳6カ月時点で行っている心理相談の行動所見と判定記録を参考にした。

各年度別の調査数は表1の通りである。

表1 調査数

年度	昭和40年	45年	50年	55年
男	100	110	84	58
女	80	102	94	62
計	180	212	178	120
調査方法	カルテによる分析			面接調査 カルテの分析

Ⅲ 結果及び考察

1. 排泄の予告と経年的推移

排泄行動の自立については、排泄欲求が自覚され、それを第三者に伝えることができ、介助をうけることはあっても特定の場所で排泄することができるという状態をとらえた。

排泄欲求の予告が可能になった平均月齢を年度間で比較したものが表2である。40年度出生児では24.9カ月、45年度は25.2カ月とその値が近似しており、50年度は28.0カ月、55年度出生児では予告可能になった96名の平均月齢が27.0カ月（資料整理の時点で予告できないもの24名があるので全員の予告平均月齢はさらに引き上げられる可能性をもつ）である。これを経年的にみると、50年度を境にして予告可能月齢が遅れてきており、45年度と50年度の間に有意差が認められる。

この変化の原因については、多方面から検討しなければならないが、子ども自身の神経生理学的な成熟の過程に大きな変異があるとは考えにくいので、文化・社会的な要因によるものと云えよう。その中の一因として養育やしつけに対する態度や方法が変ってきているのではないかと考えるのは妥当ではなからうか。

表2 排泄予告可能月齢の比較

（単位：月）

年度	40年	45年	50年	55年*
男	25.6	25.6	28.2**	26.5
女	24.2	24.7	27.8**	27.3
全員	24.9	25.2	28.0**	27.0

* 55年については予告可能になった96名の平均値

** 1%水準で有意差あり

2. 排泄の予告と環境条件

40年、45年、50年度の資料から排泄の予告に影響を及ぼす可能性があると考えられる条件として、性別、出生順、母親の年齢・学歴、祖父母同居の有無、子どもの出生季節、をとりあげ予告可能月齢との関連をみたがいずれも明らかな関連は認められなかった。

したがって、これらの条件は個々の事例についてはしつけ遂行に影響を及ぼす要因になっていると考えられる場合もあるが、一般的傾向としては排泄の予告に至る経過に大きな影響を及ぼすものとは云えない。

なお、子どもの出生季節と予告可能月齢の間には差がみられなかったが、1歳6カ月、2歳、2歳6カ月の時点を取りあげて、排泄の予告が可能になったものの割合をみると、それぞれの時点が夏、秋にあたるものは、冬、春にあたるものに比してその割合が大きくなっており、夏を経過する時期がしつけを行いやすい傾向をみることができると。

3. 最近の排泄訓練の実態について

1) 排泄行動の自立状況

55年度出生児について、母親との面接調査による結果から2歳6カ月時点における排泄行動の自立状況を表3に示した。

母親が子どもの様子や時間から見計らって誘いかける（見逃すと失敗してしまう）、事後に教えてくる、排泄してしまっても無関心であるなど、排尿便について予告が不可能のものは48名、40%に及んでいる。この中にはいったん予告可能になってから環境条件の変化により予告不能になった6名が含まれており、それを除外しても35%が予告できない状態にある。これは45年度の9.9%と比較するとかなり大きな差であり、従来に比べて明らかに予告不能の割合が増加しているといえることができる。これは2歳6カ月時点のみでなく、1歳6カ月、2歳の時点をとらえてみても同様で、それぞれの時点で予告可能になった割合は45年度の9.0%、48.1%に比べて55年度は3.2%、15.8%と低率になっている。

2歳6カ月時に予告不可能なものの中で、排便の予告ができなかったり、便所や便器での排便に抵抗を示すものが39名、32.5%あり、排尿の予告ができないものに比べて多い。ちなみに45年度では同時点で排便のトラブルをもつものは5名、2.4%にすぎない。

排泄欲求の自覚とコントロールの成熟については、肛門括約筋では1歳6カ月、膀胱括約筋では2歳頃といわれており、従来から排尿の予告よりも早く可能になるとされていた排便にトラブルの増加が目だっているのが特徴的である。

表3 2歳6カ月時点の排泄行動

年 度	55 年 N = 120			45 年 N = 212		
	男		女	男		女
	N	%	N %	N %	N %	N %
予告可能	34	58.6	38 61.3	96	87.3	95 93.1
予告不能	24	41.4	24 38.7	14	12.7	7 6.9
内 訳	両便	12 20.7	7 11.3			
	便	7 12.1	13 21.0			
	尿	5 8.6	4 6.4			

2) 排泄のしつけの開始

母親が意図的にしつけを開始した時期は表4に示した通りである。24カ月以降にしつけを開始しているものが最も多く、次いで18カ月以降であり、しつけ開始の平均月齢は20.2カ月であった。

表4 しつけ開始月齢

月 齢	N	%
～ 11	7	5.8
12 ～ 17	22	18.3
18 ～ 23	40	33.3
24 ～	51	42.5
平均月齢(S.D)	20.2	(5.50)

しつけを開始しようとした契機もしくは動機については、暖かくなったから、夏はしつけやすいので、と季節を理由にあげたものが最も多く、ついで年齢を理由としている。年齢を理由にあげたもののうち半数が24カ月にしつけを開始しており、2歳が排泄のしつけの指標になっている場合が多いことがわかる(表5)。

しつけ開始の契機として、季節、年齢、人から云われて、他児をみてなど、子ども以外の条件に手がかりを求めたものが多く、これに対し、排泄のタイミングが揃えるようになった、事後教えるようになった、子どもの理解力が発達したからなど、子ども自身の発達や行動を手がかりにしたものは合わせて18名、15%と意外に少なかった。もちろん、季節、年齢をあげたものが子どもの状態に全く無関心であったとは考えないが、母親の意識の中に個々の子どもの状態にあわせてしつけをしようとするよりも、知識や親の意図によりしつけを行おうとする傾向が強いことは事実であろう。

排泄のしつけ開始について、従来の資料と比較するた

表5 しつけ開始の契機

	N	%
季 節	42	35.0
年 齢	31	25.8
人にいわれて	12	10.0
他児をみて	7	5.8
排泄のタイミング揃めた	7	5.8
上の子の経験で	5	4.2
事後教えるようになる	4	3.3
マスコミで	4	3.3
理解力が発達した	3	2.5
洗濯が大変だから	3	2.5
本人がおむつをいやがる	2	1.7
下の子が生まれるから	2	1.7
そ の 他	3	2.5
特になし	10	8.3

複数回答あり。また、比較のために、45年度と同様にカルテの記載に基づいて、時間や様子をみて便器にかけるなど、何らかの働きかけを始めた時期をしつけ開始時期としてまとめたものが表6である。55年度では12～17カ月の開始が最も多いのに対し、45年度では11カ月以前の開始が多く、最近ではしつけ開始時期が明らかに遅くなっている。それをしつけ開始平均月齢でみると45年度と55年度では3.6カ月の遅れがみられる。

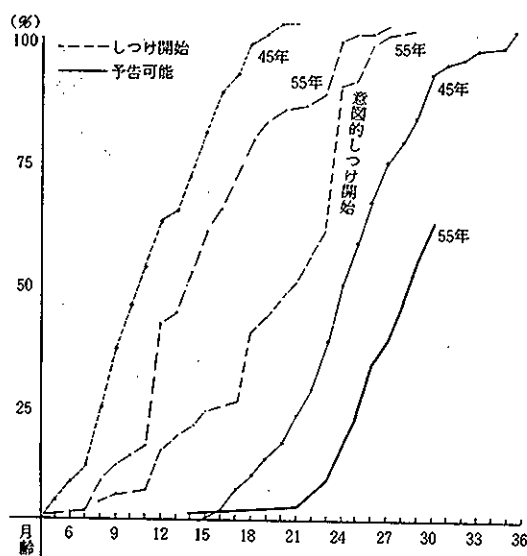
45年度と55年度について、しつけ開始月齢と予告可能月齢を図示して比較したものが図1である。

3) 排泄のしつけと環境的条件
排泄のしつけに影響を及ぼす可能性が考えられる、性

表6 しつけ開始月齢の比較

月 齢	55年生まれ		45年生まれ	
	N	%	N	%
～ 11	18	15.0	97	45.8
12 ～ 17	58	48.3	73	34.4
18 ～ 23	27	22.5	20	9.4
24 ～	17	14.2	00	0
不 明			22	10.4
平均月齢(S.D.)	15.5 (5.12)		11.9 (3.86)	

図1 排泄のしつけ開始と予告可能になった時期



別、同胞関係（一人子、弟妹あり、兄姉ありに分類）、母の年齢・学歴、祖父母同居の有無、おむつ使用時の汚れに対する反応の強さ、おむつ交換についての母親の対応、紙おむつ利用程度などの環境条件としつけ開始時期及び2歳6カ月時点の排泄の自立状況（予告が可能になったものの割合で表わす）と関連づけてみたものが表7である。

排泄のしつけ開始月齢は、祖父母同居の家庭、おむつの汚れに敏感な反応を示す子ども、おむつ交換に気を使った母親では、そうでないグループに比べてしつけの開始が早く、有意差が認められた。その他の条件については特定の関連をみる事ができなかった。

排泄の自立状況と各環境条件との関連については、しつけ開始時期との間にも有意差が認められた。すなわ

ち、しつけ開始が12～17カ月のグループと18～23カ月のグループでは、また、18～23カ月のグループと24カ月以降のグループでは、それぞれ開始時期が早いほど2歳6カ月時点で予告可能になっているものの割合が大きくなっている。これは、予告可能平均月齢からも同様の傾向が認められ、しつけ開始時期が早いほど予告可能月齢が早くなっている。とくに、24カ月以降のしつけ開始は2歳6カ月時点で予告可能になっているものの割合が有意に低く、予告可能月齢も23カ月以前にしつけを開始したそれぞれのグループと比べ遅くなっている。

これらのことから、1歳をすぎたら早くしつけを開始した方が早く予告可能になるといえる。しかし、早期に

表7 排泄のしつけと環境条件

環 境 条 件		人数	しつけ開始月齢	2:6時の自立状態	予告可能月齢
性別	男	58	20.1	58.6	26.5
	女	62	20.2	61.3	27.3
同胞関係	一人子	63	19.6	63.5	27.2
	弟妹有	30	21.0	50.0	25.8
	兄姉有	27	20.5	63.0	27.6
母親年齢	～29	50	19.8	60.0	27.1
	30～	70	20.4	60.0	26.9
母親学歴	中 卒	2	14.5	100.0	27.0
	高 卒	22	18.0	54.5	25.9
	短大卒	42	21.0	61.9	26.8
	大卒～	54	20.6	59.3	27.6
祖父母同居	無	101	20.6*	58.4	27.2
	有	19	17.6	68.4	25.5
おむつ汚れの反応	強 い	31	18.4	61.3	25.7
	ふ つ う	25	18.4	72.0	27.0
	弱 い	63	21.7*	54.0	27.4
おむつ交換への母親の対応	気にした	45	18.6	64.4	25.1
	ふ つ う	39	20.7	53.8	27.6
	気にせず	35	21.6*	60.0	28.3
紙おむつ使用	使用せず	23	19.7	69.6	27.4
	時 々	77	20.2	57.1	26.6
	多 用	19	20.6	57.9	27.9
しつけ開始月齢	～ 11	7		71.4	23.3
	12～17	22		86.4	25.8
	18～23	40		70.0*	26.7
	24～	51		39.2**	28.7*

* … 5%水準で有意差あり

しつけを開始したグループほど予告可能になるまでに時日を要しており、各グループの予告可能月齢の差は、しつけ開始月齢の差ほど大きくない。したがって予告可能になるためには成熟要因としてのある一定の時期があることをうかがうことができ、排泄行動の自立のためにはしつけ開始が早い方が良く単純には云いきれない。

また、祖父母の同居、おむつの汚れに対する子どもの敏感さ、おむつ交換に気を使う母親などは、しつけ開始が早くなっていたが、予告可能月齢も早くなる傾向をみることができる。しかし、2歳6カ月時点で予告可能になっているものの割合との間には明らかな関連を認めることができなかった。

最近、紙おむつの使用が普及してきているが、紙おむつの使用は、汚れに対する子どもの反応や、おむつ交換への母親の対応などに何らかの影響を与え、自立過程に影響を及ぼすのではないかと考えた。使用状況を夜間や外出時のみ利用したものを「時々」とし、ある期間は常時使用したものを「多用」として区分した。時々利用したものが77名、65%、で最も多く、使用しなかったもの23名、19%、多用したもの19名、16%であった。使用程度と排泄の自立状況とは関連がみられなかったが、後述する排便のトラブルは紙おむつ多用のグループに出現が多い傾向がみられている。但し、調査数が十分でないので検討を要するところである。

4. 排便のトラブル

2歳6カ月時点で、排尿、排便の予告ができなかったり、便所での排便に不応を示すものが48名あったが、排尿についてだけ予告できないものは9名で、このうちの4名はいったん予告可能になったあと、退行現象を示しているものであり、2名は2歳7カ月で予告可能になっていて、排尿についてのトラブルは比較的少ない。

これに対し、排便のトラブルは39名あり、この中には母親が気をつけていて誘えば便所で排便するというものが6名あるが、他はすべて便所での排便をいやがり母親の誘いかけに対して激しい抵抗を示したり、物かけにかくれて排便するとか、便所へつれていくと排泄を止めてしまいいのち2、3日は排泄できなくなる。排泄時に立ったままあるいは腹這いで臀部をもちあげた姿勢をとるなど、便所や便器での排便に不応を示す子どもである。

最近、このようなトラブルの増加が目だってきているが、その背景には排便の姿勢・便所や便器など排泄する場への適応に関するしつけの問題とともに、親のしつけに対する態度・方法、子どもの情緒表出や性格傾向などからもたらされる母子関係の不調和があるのではないかと推測される。

トラブル発現の一般的傾向をみるために、環境条件との関連をみたものが表8である。

排便のトラブルの出現率は、一人子や兄姉のあるものに比べて弟妹のあるものに、また、24カ月以降にしつけを開始したもの、おむつの汚れに対する反応の弱かったもの、紙おむつを多用したもの、排便が不定であったり、便秘傾向のあるものに多い傾向がみられ、このうちしつけ開始時期では有意差が認められる。これらの条件とトラブル出現については、調査数が十分でないうえに、トラブル発生のメカニズムは単一の条件に原因が求められ

表8 環境条件と排便トラブルの出現率

環境条件		人数	トラブル数	出現率
性別	男	58	19	32.8
	女	62	20	32.3
同胞関係	一人子	63	18	28.6
	弟妹有	30	12	46.7
	兄姉有	27	9	33.3
母親学歴	中卒	2	0	—
	高卒	22	8	36.4
	短大卒	42	14	33.3
	大卒～	54	17	31.5
祖父母同居	無	101	34	33.7
	有	19	5	26.3
しつけ開始月齢	～11	7	2	28.6
	12～17	22	2	9.1
	18～23	40	9	22.5
	24～	51	26	50.9**
おむつ汚れの反応	強い	31	9	29.0
	ふつう	25	5	20.0
	弱い	63	25	39.7
おむつ交換への対応	気にした	45	13	28.9
	ふつう	39	14	35.9
	気にせず	35	12	34.3
紙おむつ使用	使用せず	23	4	17.4
	時々	77	27	35.1
	多用	19	8	42.1
トイレ様式	洋式	100	33	33.0
	和式	19	6	31.6
排便傾向	定	68	18	26.5
	不定・便秘	52	21	40.4

** … 1%水準で有意差あり

るほど単純なものではなく、いくつかの要因が力動的に作用しあうものと考えられる。したがって、これによって簡単に原因を指摘することはできないであろうが、子どもの発達や生活の背景にあって、トラブル発生誘因となったり、親の態度に影響を及ぼすものと考えることができよう。いくつかの条件についてその意味を考察する。

1) 便所の様式

排便のトラブルについては、排便時の姿勢や便所への適応についての学習上の問題も考えられる。このことに関連して便所の様式がトラブル発生の一つの誘因になっているのではないかと考えて、自立状況との関連をみたが、便所の様式とトラブルの出現との間には明らかな傾向をみることはできなかった。しかし、使用法の実態をみると、トラブル発生契機になる可能性を否定することはできないように思われる。

最近洋式便所が普及してきて今回の調査対象では84%の普及率であった。2歳6カ月時点で主としてオマルを使用中というものが6名あったが、他はほとんどが便所を使用しており、大半が成人用の便器を不安定な姿勢で使用している。成人とは逆方向に向いて使用するというのが目立っていたが、中には便器のふちに上ってとか、ふちに膝をついてしゃがんだ姿勢で用便するなどもある。母親の中には腰が不安定であるうえに足が宙に浮くため排便しにくそうだという観察もあった。このように、排便に対して安定した姿勢がとりにくいということは、母親に便所へつれて行かれること、すわられることへの抵抗に加えて子どもに緊張や抵抗を強めて、排便について満足感や成功経験を得にくい条件となるのではなかろうか。とくに、排便に困難の伴う子どもでは便所での排泄をいやがる契機になる可能性が考えられる。

2) 排便傾向

排便のトラブルについて、その契機になった事象にはさまざまなものがあるが、その中に便が固くなり排便が困難になっていやがるようになったと、排便傾向を契機としてあげるものが少なからずあった。表8のトラブルの出現率からみても、排便時間が大体一定しているものに比べて、毎日排便する習慣がなく不定であるというものの、また排便に困難を伴ったり出血をみるなどの便秘傾向があるものの方にトラブルの出現は多くなっている。このように排便に困難や苦痛を伴う場合には、当然、子どもは排泄をいやがることは多く、排泄による快経験や成功経験が得にくいであろう。

3) しつけ開始時期

排泄のしつけを開始する場合に、尿よりも回数も少な

く、表情や動作から子どもの便意をとらえやすいことなどから、当然排便への誘いかけが先行すると考えていた。しかし、実態は排便のトラブルの有無にかかわらず、排尿のしつけ開始とともに排便のしつけを行っているものが多く74%が同時進行であり、排便のしつけを先行したもの18%、排尿のしつけが先行したもの8%であった。

排便のトラブルの出現はしつけ開始が24カ月以降になったものに圧倒的に多く、51名中26名にトラブルがみられている。一般的に排泄のしつけへの抵抗は、働きかけを開始した時期によくみられているが、自己主張や反抗が強くなってきている24カ月以降にしつけを開始したことによりその抵抗をさらに強めて、成功経験を得ることを困難にさせているのではないかと推測される。

また、24カ月以降にしつけを開始している中には、12～18カ月でしつけ開始を試みながら不成功で中止しているもの8名が含まれている。この折の母親の接し方や母子の経験もトラブルの要因として無関係ではないであろう。

しつけ開始時期についてみると、1歳台でしつけを開始しているものにトラブルの出現率が低いことから、排便の姿勢や便所への適応に関しては1歳台での働きかけが必要ではないかと考えられる。このことは、排便のしつけに成功しているものの77%が、意図的・継続的な働きかけではないにしても、1歳台でトイレやオマルへの誘いかけに成功していることから推測できよう。

4) 母親の養育態度

排泄のしつけは子どもが最初に経験する社会的適応への要求である。このしつけが順調に行われるためには、母親は子どもの排泄要求を的確によりとり、タイミングよく応じてやることや、子どもの心理状態に同調しながら排泄へ導く働きかけが必要であるし、子ども側にも母親の要求を理解し、働きかけを受け入れることが喜びとなるような関係が成立していることが重要であろう。そして、このような関係は日常の母子交渉を通じて形成されるものであって、単に排泄のしつけだけでなく生活全般にわたる養育態度に影響を及ぼすものと考えられる。

したがって、排便のトラブルをもつ母子間には、何らかの不調和があるのではないかと考え、2歳6カ月時に行った心理相談の際の母親の訴え、行動所見、判定、指示事項からそれを探ろうとした。

排便のトラブルのある39名の中には、1歳6カ月の心理相談で母子関係の歪みが心配されて経過観察中であったものが12例あり、経過観察対象ケースの比率が高いが、他は特に問題のある親子とはいえない。

母親の態度として最も目だつのが、教育やしつけの意

図が強いために生じるおとなからの要求のおしつけであり、約半数にその傾向がみられる。子どもの行動や要求をおとなの意図でコントロールしようとする態度が強すぎたり、子どもの気持ちをつかみきれず親の見方からの一方的なかかわりになるなど、子どもの行動に同調したり、要求を受容することができにくい。そのため、子どもはいっそう反抗的になって、しつけ全般に抵抗して大声で泣き叫んだり、おとなの要求を受け入れにくくなって悪循環を生じている場合が多い。

この中には、子どもの自立や独立心を望むため、子どもとのかかわりが薄く、甘えを拒否したり、情緒的満足を与えるような接触を避けようとする親もあるが、子どもの側に対人的な関心が弱く、人からの働きかけにあまり反応を示さなかったり、自分勝手にやりたいようにやるマイペース傾向を示すものがある、そのため調和的な母子関係を発達させにくい例もある。

この他、兄や姉の教育や家業に熱心のあまり本人へのかかわりがおろそかになっているもの、家族内の人間関係で母親が精神的に不安定になったり、育児に対する不安をもって、子どもにゆとりのない接し方をするものも少数ながらみられた。

これらの養育態度で共通するところは、母親自身にゆとりがなく、耐性が低いため、子どもの行動や要求に同調しながら望ましい行動へ方向づけることができず、子どもの抵抗に対して高圧的に抑えたり、子どもの要求のままに任せてしまう傾向である。したがって、子どもが親の期待するように行動したり、働きかけに応じている場合には、母親として望ましい態度がとれるが、期待通りの行動をしなかったり抵抗するなどの緊張場面になると、親も感情的になって子どもの気持ちを理解したり、自分自身の接し方を省みることが困難になることが多い。

その背景には、母親のもつ価値観にあてはめて子どもを見ようとしたり、母親自身の欲求を先行させ、子どもへの細かい配慮が足りない育児であったり、また、観念的に子どもを理解しても本質的な理解が十分でなく、子どもを受容したりしつけたりするための実際的な技術の未熟さなどがある。このため、排泄行動のようにどの子どもも経験する発達的な問題でも、問題を増幅させたり成功の契機がつかめずに長びかせていると考えられる。

また、排便のトラブルのある子どものうち15名、38%が弟妹の出生を迎えたり、近く出生の予定になっていて、次子の出生に関連して母子それぞれが精神的安定を崩したり、母子関係の不調和を生来していることも見逃せない。

IV 要 約

最近では排泄行動の自立が遅くなり、排便のトラブルが増加している。この実態を調査し、その背景や母親の育児に対する傾向を知り、今後の指導に役だてようとした。

昭和40年、45年、50年度出生児については保健指導部のカルテから、55年度出生児については母親への面接により、排泄行動の自立に関する資料を得た。

1) 排泄の予告が可能になった月齢を経年的にみると、40年、45年は25カ月でその値が近似しているが、50年は28カ月、55年は27カ月（予告可能になった80%のものの平均値）と遅れてきている。

2) 55年度出生児では、2歳6カ月時点における排泄の自立状況は60%が予告可能になっており、残り40%は予告不能である。この値は45年度の9.9%に比し大きな差が認められる。このうち、便所や便器での排便に抵抗を示すものが32%あり、排便のトラブルの増加が目だっている。

3) 母親が意図的にしつけを開始した月齢の平均は20カ月であり、24カ月以降にしつけを開始するものが多い。しつけを始める契機としては、季節や年齢が多くあげられ、子どもの行動を手がかりにしてしつけを開始しているものが少なく、子どもに合わせたしつけというよりも観念的にしつけをすすめる傾向をうかがうことができる。母親が様子をみて便器にかけたり、便所に誘うような働きかけは、45年と比較して平均3.6カ月の遅れが出ている。

4) 排泄のしつけに影響を及ぼす条件として、祖父母同居の家庭、おむつの汚れに対する反応の敏感な子ども、おむつ交換に気を使った母親では、しつけ開始は早い傾向がみられる。

排泄の自立状況としつけ開始の時期との間には関連があり、開始時期が早いほど早く自立する傾向がみられる。しかし、しつけ開始が早いほど予告可能になるまでに時日を要している。

5) 排便のトラブルの出現は、24カ月以降にしつけを開始した場合に高頻度でみられており、それ以前の時期と比べ明らかな差が認められる。これはしつけ開始への抵抗が2歳児反抗によりいっそう強められて、成功経験を得にくくさせているためではなかろうか。排便の姿勢や便器への適応については1歳台の働きかけが必要であると考えられる。

また、トラブル出現は、弟妹のいる子ども、排便が不定もしくは便秘傾向にあるもの、おむつの汚れへの反応が弱いもの、紙おむつを多用したものにやや多い傾向が

みられる。これらの条件は単独でトラブルの原因になるというよりも、子どもの経験や親のしつけなどに影響を及ぼすものであろう。

6) 心理相談や面接でとらえられた母親の養育態度には、子どもへの期待や要求が高く、おとなの意図で子どもをコントロールしようとする傾向が強かったり、母親自身にゆとりがないために、子どもに同調しながら望ま

しい行動へ方向づけることができにくい傾向がみられる。この中には、子どもの側に人への関心が薄く働きかけに応じにくいという行動特徴があるため、調和的な母子関係を形成しにくい例もあるが、母親自身の欲求を先行させた育児であったり、実際の育児技術の未熟さがあることが考えられる。したがって、今後の保健指導に際しては、より实际的・具体的な援助の必要性を痛感した。